

令和3年(2021年)1月4日

## 東京大学先端科学技術研究センターとの連携 プロジェクトについて

国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター(以下「東大先端研」)が取り組まれる国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT:最長10年間)」における下記プロジェクトに、本県も参画機関として参加します。

### 記

#### 1 プロジェクト(拠点)名称

「地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点」

#### 2 内容:

- ・ 東大先端研が拠点となり、大学等研究機関、気象庁、企業、自治体による産学官連携のもと、「日本域気象再解析」など最新気象研究にもとづく地域気象データの整備と利活用を通じた、「集中豪雨」「猛暑」「台風」など気候変動の影響に対応できる社会応用研究(物流・交通システム、まちづくり、企業戦略、農林水産業など)の推進
- ・ 誰一人取り残さないインクルーシブな防災・減災戦略の策定に関する研究
- ・ 気象データを活かした再生可能エネルギー推進への寄与など新エネルギー技術の社会実装研究 等

今後、東大先端研と協議の上、詳細な活動内容を「共創」し、実施していきます。

#### 3 その他:

当プログラムの詳細については、別添JSTの報道資料を御確認ください。

東大先端研、熊本大学、本県の三者は、平成29年4月に、平成28年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」に資することを目的として、包括的連携に関する協定を締結しています。

#### 【お問い合わせ先】

知事公室付

担当:弓掛、伊佐坂(内線3816、3805)

電話:096-333-2010



令和2年12月15日  
東京都千代田区四番町5番地3  
科学技術振興機構（JST）  
Tel：03-5214-8404（広報課）  
URL <https://www.jst.go.jp>

## 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）

### 令和2年度新規採択プロジェクトについて

JST（理事長 濱口 道成）は、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）において計18件のプロジェクトを新規採択しました（別紙1）。

本プログラムでは、大学などを中核とする産学連携を基軸に自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、「拠点ビジョン実現のためのバックキャスト型研究開発」とそれを支える「持続的な運営が可能な産学共創システムの構築」をパッケージで推進します。これにより、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点を形成します。

令和2年度は、「本格型」（共創分野および政策重点分野）および「育成型」（共創分野のみ）を7月14日（火）から9月8日（火）まで公募をしました。その結果、拠点ビジョンに基づく研究開発課題とそれを支える産学共創システムを一体的に推進する「本格型」には21件、これら「本格型」へのステップアップを目指す「育成型」には67件の応募がありました。公募締め切り後、共創分野と政策重点分野（量子技術、環境エネルギー、バイオ）の各プログラムオフィサー（PO）が、アドバイザーの協力を得て書類審査と面接審査を実施した結果、「本格型」として計6件、「育成型」として12件のプロジェクトをそれぞれ採択しました。

今後採択プロジェクトの中核となる代表機関が、参画機関とともに、必要に応じてPOおよびアドバイザーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言を得て、実施計画の作り込み（拠点ビジョン・ターゲット・プロジェクトの実施内容・実施計画の内容のブラッシュアップや見直しなど）を継続して行いつつ、プロジェクトを実施します。

詳細は下記ホームページを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html>

#### <添付資料>

- 別紙1：令和2年度応募数および採択数
- 別紙2：令和2年度審査総評
- 別紙3：令和2年度採択プロジェクト
- 別紙4：評価者一覧
- 参考1：審査の観点
- 参考2：共創の場形成支援プログラムの概要

#### <お問い合わせ先>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ  
〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町  
古川 雅士（フルカワ マサシ）  
E-mail：[platform@jst.go.jp](mailto:platform@jst.go.jp)  
※お問い合わせは電子メールでお願いします。

令和 2 年度応募数および採択数

実施タイプ	対象分野	応募数	採択数
本格型		21	6
	共創分野	11	1
	政策重点分野 <sup>注)</sup>	10	5
	量子技術分野	2	2
	量子ソフトウェア	1	1
	量子慣性センサ・光格子時計	1	1
	環境エネルギー分野	2	1
バイオ分野	6	2	
育成型	共創分野	67	12
<b>合計</b>		<b>88</b>	<b>18</b>

注) 政策重点分野は、「本格型」のみの応募・採択です。

## 令和 2 年度審査総評

### 共創分野

プログラムオフィサー：久世 和資（旭化成株式会社 執行役員／エグゼクティブフェロー）

本プログラムは、大学などを中心として企業などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、「拠点ビジョン実現のためのバックキャスト型研究開発」とそれを支える「持続的運営が可能な産学共創システムの構築」をパッケージで推進します。共創分野では、科学技術分野全般を対象に、大学などや地域の独自性、強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成を目指す提案を、本格型と育成型とのそれぞれで募集しました。

採択にあたっては、本格型と育成型それぞれの審査の観点を十分に考慮しつつ、特に以下の点を重視し審査を行いました。

- ・ 大きな社会課題に対し危機感をもち、拠点ビジョン達成に向けて何が現状不足しているかを正しく把握し、自らの強みである研究や、日本、その地域の特性、他組織との連携を活用することで、その課題をいかに解決しようとしているか
- ・ 拠点ビジョンが、提案者が実施したいテーマあるいは既存の研究テーマのために設定されているのではなく、SDGsに基づいて設定されているか。また、ステークホルダーと十分に議論を重ねたチームとしての提案となっているか
- ・ 組織や地域の壁にとらわれず、連携の可能性がある企業や大学などを広く捉え、win-winな連携を目指しているか
- ・ 同様の取り組みを行っている他組織（民間、外国含む）の活動や実績および見通しを正しく把握しているか。また、学術ベースだけでなく連携モデルとして優位性のある活動を、拠点として迅速に実施できるか
- ・ 共創の場を通してのシーズの収集や事業化に向けた効果的な研究基盤、運営体制の構築に期待ができるか
- ・ 拠点で生まれた成果や取り組みをプロジェクト実施中に他地域や海外へと展開し、さらなる連携につなげようとしているか

上記のような点を具備しつつ、それを実行に移していくには、プロジェクトリーダーのリーダーシップが極めて重要であることも、今回の審査を通じて改めて認識しました。大きな社会課題を解決するためには、拠点・プロジェクトに多様性を積極的に取り入れ、あらゆる人や組織と柔軟かつダイナミックに連携・協業することが不可欠と考えます。従って拠点の長であるプロジェクトリーダーには、拠点ビジョンの実現という最終ゴールの達成のためには、必ず実現するという強い意志を持つ一方、当初計画に固執せずに必要となる要素を拠点外からもかき集めてくる積極性や柔軟性を持つことを強く求めます。このような、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップや積極的・柔軟なマネジメントを後押しする、代表機関としての組織的で強力なコミットメントも重要であり、審査過程で重視しました。

以上を踏まえ、今年度の公募では、本格型では気象データの再解析・利活用に関する提案（代表機関：東京大学）を、また育成型では国立大学、公立大学、国立研究開発法人からの提案に加え、高等専門学校からの提案もそれぞれ採択しました。今回残念ながら不採択となった方々や、来年度の公募への提案をお考えの方々も、ぜひとも上記のような点を考慮の上、来年度の公募に向けたプロジェクトの顕在的および潜在的なステークホルダーと十分に協議し、調整を進めていただきたいと思います。本プログラムの根幹である拠点ビジョンの策定は、プロジェクト参画機関・参加メンバーはもとより、市民や研究開発成果の受益者等の多様なステークホルダーも適切に巻き込みながら議論を重ねて作り込まれ、プロジェクト内でよく共有することを求めています。

今後、本格型ならびに育成型共通ともに、採択された提案の代表機関および参画機関は、プログラムオフィサーを中心としたアドバイザーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行い、研究開発・産学共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。採択プロジェクトに対しても、社会動向やプロジェクトの進展等に応じた拠点ビジョンの作り込みを奨励しており、プロジェクト発足後も、参画機関・メンバーが集って議論を繰り返し、より適切な拠点ビジョンの作り込みと研究開発計画への反映を継続して行っていただきます。

プロジェクト開始後も、本格型については、アドバイザーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援しつつ、研究開発や産学連携、マネジメントなどの状況を評価し、その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本プログラムの効果の最大化を目指します。育成型については、同じくアドバイザーボードによる継続的な指導・助言を行いつつ、令和3年度に本格型への移行審査を実施し、不採択の場合は当該年度をもってプロジェクトを終了します。

### 政策重点分野（量子技術分野）

プログラムオフィサー：石内 秀美（元 株式会社先端ナノプロセス基盤開発センター（EIDEC）  
代表取締役社長）

政策重点分野（量子技術分野）では、統合イノベーション戦略推進会議で策定された「量子技術イノベーション戦略」を踏まえ、大学などがコアとなる研究者、技術者を有し、かつ、企業投資の呼び込みが鍵となる技術領域のオープンプラットフォーム型の拠点として、「量子ソフトウェア研究拠点」と「量子慣性センサ・光格子時計研究拠点」の形成を目指した提案を募集しました。

審査にあたっては、共創の場形成支援プログラムの趣旨との整合性も考慮しつつ、特に以下のポイントを重視して評価を行いました。

- ・ SDGsに基づく「拠点ビジョン」（ありたい社会像）からバックキャストで研究開発と拠点形成についての具体的かつ効果的な目標と計画が策定されているか
- ・ 国際的な産学共創オープンプラットフォームとして、多様な人材が集まり共同するシナジー効果を発揮し、革新的な成果を生み出すことのできる魅力的な場となり得るか
- ・ 将来にわたり企業からの投資を引き出しつつ最先端の量子技術の研究開発と社会実装を進めるとともに、これらの担い手である優秀な人材（特に大学などの学生やポスドクなどの若手研究者）を育成し輩出することに貢献できるか

「量子ソフトウェア研究拠点」の選定においては、量子ソフトウェア分野において日本を代表する研究者がコアとなり、国際的競争力の高い研究開発とさまざまな社会課題の解決が期待できる提案を採択しました。代表機関となる大阪大学およびプロジェクトリーダーには、このことに対する中心的な役割を担ってもらうとともに、「量子技術イノベーション戦略」に基づき今後形成される拠点や関連する先行プロジェクトとの有機的な連携を率先して進めてもらうことを期待しています。また、量子ソフトウェアに関するオールジャパンの開かれた拠点として、学内外の若手研究者の研究機会拡大や育成など、分野の裾野の拡大にも取り組んでもらうことを期待しています。

「量子慣性センサ・光格子時計研究拠点」の選定においては、大規模地震のリスク評価、海底資源調査など、日本として重要な社会課題や将来の産業と技術革新に資する研究開発を、産学一体となって推進することが期待できる提案を採択しました。「量子慣性センサ」と「光格子時計」とが1つの枠組みの下で推進されることによるシナジー効果を生み出しつつ、研究開発の加速を図ってもらうことを期待しています。

今後、採択された提案の代表機関および参画機関は、プログラムオフィサー（PO）を

中心としたアドバイザーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行い、研究開発・産学共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。

プロジェクト開始後も、アドバイザーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援しつつ、ステージゲートを段階的に設け、研究開発や産学連携、マネジメントなどの状況を評価し、その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本事業の効果の最大化を目指します。

## 政策重点分野（環境エネルギー分野）

プログラムオフィサー：菅野 了次（東京工業大学 科学技術創成研究院 教授）

政策重点分野（環境エネルギー分野）では、政府が策定した「革新的環境イノベーション戦略」を踏まえ、日本が研究力、産業競争力ともに強みを有し、電動化や再エネ主力電源化などを支え、温室効果ガスの削減目標を達成するために不可欠なエネルギー技術である蓄電池分野に関して、アカデミアの強みを活かし企業などの課題解決やシーズの創出と企業などへの橋渡しなどを行う拠点の形成を目指す提案を募集しました。

審査にあたっては、本プログラムの趣旨および政府戦略との整合性も考慮しつつ、以下の観点を特に重視して評価を行いました。

- ・ 拠点ビジョンの策定においては未来のあるべき社会像が多角的に検討されているか
- ・ プロジェクトとして重点的に取り組むことと、外部との連携強化により取り組むことを明確にした上で、これらの相乗効果が図られているか
- ・ 多様な業界からの新規参入を促すような、開放された魅力ある産学共創拠点の形成が期待できるか

「先進蓄電池研究開発拠点」（代表機関：物質・材料研究機構）は、革新的な次世代蓄電池の創出に必要となる電池内部の物理化学現象をマルチスケールで理解するための協調領域の研究開発を推進するとともに、要求性能を達成するための材料系や最適な電池構造を効率的に創出することで、次世代蓄電池の社会実装の加速を目指すものです。代表機関が強みを有する先端計測・計算科学、マテリアルインフォマティクスを基盤としながら、本分野で豊富な実績を有するアカデミア・産業界によるチーム体制で挑戦的な課題に取り組む提案となっており、日本の次世代蓄電池の研究開発の中核を担う魅力ある産学共創拠点への発展性を期待して採択しました。

今後、代表機関および参画機関は、プログラムオフィサー（PO）およびアドバイザー（AD）などによる指導・助言の下、プロジェクト実施計画を策定し、これに基づき研究開発の実施および拠点マネジメント体制の構築、運営を進めます。プロジェクト開始後は、蓄電池研究にかかる関係省庁・関係機関との連携の下、先端的低炭素化技術開発次世代蓄電池（ALCA-SPRING）や他省庁プロジェクトなどとの連携を図ります。また、PO、ADなどが継続的な指導・助言を行うことでプロジェクトの実施を支援しつつ、ステージゲートを段階的に設け、その達成状況を逐次評価し、評価結果をその後のプロジェクトの継続、拡充、中止を含めた計画に反映させるなどの機動的な運用を行います。以上を通じて、本プログラムの効果の最大化を図りながら、日本全体の蓄電池分野のさらなる発展に貢献する所存です。

## 政策重点分野（バイオ分野）

プログラムオフィサー：佐藤 孝明（株式会社島津製作所 シニアフェロー／

基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長）

副プログラムオフィサー：戸口田 淳也（京都大学 ウィルス・再生医学研究所 教授／

iPS細胞研究所 副所長）

政策重点分野（バイオ分野）では、「バイオ戦略 2019」（以下、バイオ戦略）に掲げている「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することを目指して、バイオ分野<sup>注</sup>の拠点化、ネットワーク化などを推進し、同戦略の国際連携・分野融合・オープンイノベーションを基本とした世界のデータ・人材・投資・研究の触媒となる国際バイオコミュニティ圏の構築の中核となる拠点形成に取り組む提案を募集しました。

審査にあたっては、共創の場形成支援プログラムの趣旨との整合性を考慮しつつ、特に以下のポイントを重視して評価を行いました。

- ・ 国際競争力のある先端研究は何か
- ・ どのように魅力的な拠点形成が図れるのか
- ・ プロジェクトとともにプログラムオフィサー、副プログラムオフィサー、アドバイザーが夢を持って伴走し、夢を実現させたいとなる拠点であるか

「つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点」（代表機関：筑波大学）は、筑波地区に集積する豊富なバイオリソースを活用し、プロジェクトリーダーを中心とした強力なマネジメント体制の下、異分野融合による多様な研究開発、バイオリソース・デジタル技術基盤の構築などを推進する拠点です。筑波地域のトップレベルの研究開発力を活かし、多様な企業とも連携して世界に伍する国際バイオコミュニティ圏の中核となる拠点の形成を期待して採択しました。

「世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点」（代表機関：国立循環器病研究センター）は、大阪府吹田市、摂津市が共同で建設中の「健都」に世界トップレベルの研究者を集めた研究開発体制を整備し、自治体の協力を得たデジタルヘルス基盤形成を推進することによって、総合的な健康医療都市拠点の構築を目指すものです。高い研究開発ポテンシャルを持つ魅力的なバイオコミュニティが形成され、将来にわたって拡張・発展し、国際バイオコミュニティ圏の中核的な役割を果たすことを期待して採択しました。

両拠点ともに、プロジェクトとともにプログラムオフィサー、副プログラムオフィサー、アドバイザーが夢を持って伴走し、夢を実現させたいとなる、高いポテンシャルを持った拠点です。世界トップレベルの国際バイオコミュニティ圏として高く評価される拠点を形成すべく、研究機関の連携や戦略的な国際連携・国際展開などを共に進めていきたいと考えます。

採択された提案の代表機関および参画機関は今後、プログラムオフィサーおよび副プログラムオフィサーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下で研究開発・産学共創システムのマネジメント体制などの詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。バイオ分野においては、バイオ戦略における「国際バイオコミュニティ圏」の選定との関係性に鑑み、令和2年度および3年度においては小規模の支援を行うこととしており、令和3年度中に改めて採択拠点の継続可否を判断する予定です。

またプロジェクト開始後も、アドバイザリーボードが研究開発や産学連携、マネジメントなどについて継続的に指導・助言を行い、ステージゲートを段階的に設けて評価を行います。評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本事業の効果の最大化を目指します。

注) バイオ分野

組織工学、細胞工学、微生物工学、たんぱく質工学、バイオ生産工学、合成生物学などを想定。具体的な拠点によるアウトプットイメージとしては、遺伝子・細胞治療、医薬品、化成品、食品、酵素、材料、先端バイオ研究機器などが考えられる。

## 令和2年度採択プロジェクト

※拠点名称などは、提案時点のものであり、採択後の作り込み（提案したプロジェクトの見直しなど）を経て変更される場合があります。

※育成型は、共創分野のみ公募・採択しています。

## ■育成型

分野	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
共創分野	みやぎマルチマテリアルセンター	佐藤 一志 仙台高等専門学校 副校長／総合工学科教授	代表機関：仙台高等専門学校 参画機関（大学など）：宮城県産業技術総合センター 参画機関（企業など）：ヤマセ電気株式会社、東洋刃物株式会社	4：質の高い教育をみんなに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 12：つくる責任つかう責任
共創分野	有限鉱物資源の安全かつ革新的な高効率・再循環・超クリーン精製技術による循環型社会の実現	中道 勝 量子科学技術研究開発機構 核融合エネルギー部門 ブランケット研究開発部 グループリーダー	代表機関：量子科学技術研究開発機構 参画機関（大学など）：東北大学、一般財団法人 国際資源開発研修センター 参画機関（企業など）：日本ガイシ株式会社、株式会社化研	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を
共創分野	資源を循環させる地域イノベーション・エコシステム研究拠点	菊池 康紀 東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授	代表機関：東京大学 参画機関（大学など）：東北大学、千葉大学、早稲田大学、芝浦工業大学 参画機関（企業など）：出光興産株式会社、新光糖業株式会社、西之表市、中種子町、南種子町	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を
共創分野	「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点	辻本 将晴 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授	代表機関：東京工業大学 参画機関（企業など）：豊田通商株式会社、株式会社日立コンサルティング、トーニック株式会社、三櫻工業株式会社	1：貧困をなくそう 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 13：気候変動に具体的な対策を
共創分野	小規模循環型リビングイノベーション共創拠点	瀬戸山 亨 三菱ケミカル株式会社 エグゼクティブフェロー／所長 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 教授(特定雇用) (予定)	代表機関：信州大学 参画機関（大学など）：東京大学、東京理科大学 参画機関（企業など）：三菱ケミカル株式会社、トヨタ自動車株式会社、セイコーエプソン株式会社、株式会社寿ホールディングス、月島機械株式会社、新光電気工業株式会社、協和化学工業株式会社、株式会社アルメックステクノロジーズ、東レ株式会社、株式会社LIXIL、株式会社日本トリム、古河電気工業株式会社、日本地工株式会社、戸田工業株式会社、株式会社サトーラシ、株式会社協和精工、興和ゴム工業株式会社、昭和電工株式会社、株式会社島津製作所、日東電工株式会社、高砂熱学工業株式会社、大和紡績株式会社、株式会社クラレ、株式会社ミマキエンジニアリング、菱電商事株式会社、長野県	6：安全な水とトイレをみんなに 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを
共創分野	FUTUREライフスタイル社会共創拠点	長谷川 泰久 名古屋大学 大学院工学研究科 教授	代表機関：東海国立大学機構 参画機関（企業など）：ヤマハ発動機株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本車輛製造株式会社、株式会社KDDI 総合研究所、株式会社日建設計総合研究所、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社、株式会社メイテツコム、豊田合成株式会社、愛知県、名古屋市、岐阜市、豊田市、中津川市、新城市、新城市市民病院	3：すべての人に健康と福祉を 4：質の高い教育をみんなに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを
共創分野	近未来労働環境デザイン拠点	横山 清子 名古屋市立大学 芸術工学研究科 教授	代表機関：名古屋市立大学 参画機関（大学など）：甲南大学 参画機関（企業など）：アイシン精機株式会社、株式会社セラク、株式会社オカムラ、ジーワン株式会社、株式会社SMB、名古屋市	3：すべての人に健康と福祉を 8：働きがいも経済成長も 11：住み続けられるまちづくりを

共創分野	食サイクルのイノベーション（フード&アグリテック）未来共創拠点	植田 充美 京都大学 大学院農学研究科 教授	代表機関：京都大学 参画機関（大学など）：早稲田大学 参画機関（企業など）：株式会社島津製作所、bitBiome株式会社	2：飢餓をゼロに 3：すべての人に健康と福祉を 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 14：海の豊かさを守ろう
共創分野	フォトニクス生命工学研究開発拠点	藤田 克昌 大阪大学 大学院工学研究科 教授	代表機関：大阪大学 参画機関（大学など）：産業技術総合研究所 参画機関（企業など）：シスメックス株式会社	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 17：パートナーシップで目標を達成しよう
共創分野	広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio×Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点	山本 卓 広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター センター長/教授	代表機関：広島大学 参画機関（大学など）：The University of British Columbia 参画機関（企業など）：プラチナバイオ株式会社、凸版印刷株式会社、三島食品株式会社、住友化学株式会社、キュービー株式会社、マツダ株式会社、広島県、東広島市	2：飢餓をゼロに 3：すべての人に健康と福祉を 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基礎を作ろう
共創分野	新興・再興感染症にレジリエントな社会を目指す次世代「光」共創拠点	野地 澄晴 徳島大学 学長	代表機関：徳島大学 参画機関（企業など）：PHC株式会社、株式会社NTTドコモ四国支社、株式会社産学連携キャピタル、徳島県	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 17：パートナーシップで目標を達成しよう
共創分野	農水一体型サステイナブル陸上養殖による資源循環型共生社会の実現	竹村 明洋 琉球大学 理学部 教授	代表機関：琉球大学 参画機関（大学など）：沖縄工業高等専門学校 参画機関（企業など）：オリオンビール株式会社、株式会社メイキット、株式会社マチス教育システム、エコソーラー・ジャパン株式会社、中城村	2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8：働きがいも経済成長も 12：つくる責任つかう責任 14：海の豊かさを守ろう

■本格型

分野	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
共創分野	気候変動・異常気象を読み解き、賢く共存する未来社会の実現—過去を識り、今を理解し、未来を共に創る—	中村 尚 東京大学 先端科学技術研究センター 教授	代表機関：東京大学 参画機関（大学など）：東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構 参画機関（企業など）：野村不動産株式会社、株式会社ウェザーニューズ、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、ヤマトホールディングス株式会社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、シーメンス株式会社、一般財団法人日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁	2：飢餓をゼロに 3：すべての人に健康と福祉を 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 13：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう 17：パートナーシップで目標を達成しよう
量子技術分野	量子ソフトウェア研究拠点	北川 勝浩 大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授 大阪大学 先導的学際研究機構 量子情報・量子生命研究センター センター長	代表機関：大阪大学 参画機関（企業など）：株式会社QunaSys、Amazon Web Services、株式会社イーツリーズ・ジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、AGC株式会社、株式会社エヌエフホールディングス、JX石油開発株式会社、ソニー株式会社、DIC株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ブリヂストン	2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 13：気候変動に具体的な対策を
	量子航法科学技術拠点	上妻 幹旺 東京工業大学 理学院 教授	代表機関：東京工業大学 参画機関（大学など）：大阪大学、産業技術総合研究所 参画機関（企業など）：三菱重工業株式会社、日本航空電子工業株式会社	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11：住み続けられるまちづくりを 13：気候変動に具体的な対策を
環境エネルギー分野	先進蓄電池研究開発拠点	金村 聖志 物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究拠点 チームリーダー	代表機関：物質・材料研究機構 参画機関（大学など）：東京大学、京都大学 参画機関（企業など）：トヨタ自動車株式会社、株式会社村田製作所、三菱ケミカル株式会社、旭化成株式会社、ソフトバンク株式会社	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を
バイオ分野	つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点	西山 博之 筑波大学 医学医療系 教授／附属病院副病院長（研究担当）	代表機関：筑波大学 参画機関（大学など）：理化学研究所、国立環境研究所、産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所、農業・食品産業技術総合研究機構 参画機関（企業など）：三菱スペース・ソフトウェア株式会社、MathDesign株式会社、エスビー食品株式会社、日本製粉株式会社、日本ゼオン株式会社、ADEKA株式会社、帝人株式会社、ニッポー株式会社、味の素AGF株式会社、株式会社ニュートリションアクト、三菱商事ライフサイエンス株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、森永乳業株式会社、株式会社タニタ、株式会社シロク、小川香料株式会社、DIC株式会社、デンカ株式会社、株式会社アルガルバイオ、カゴメ株式会社、日油株式会社、株式会社ニチレイフーズ、Atlas Olive Oils社、ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社、日本チャールス・リバー株式会社、株式会社エービー・サイエックス、株式会社住化分析センター	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基礎を作ろう
	世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点	望月 直樹 国立循環器病研究センター 理事／研究所長	代表機関：国立循環器病研究センター 参画機関（大学など）：医薬基盤・健康・栄養研究所、徳島大学 参画機関（企業など）：エーザイ株式会社、株式会社カン研究所、東和薬品株式会社、シスメックス株式会社、ニプロ株式会社、JSR株式会社、CYBERDYNE株式会社、株式会社クロスエフェクト、シミックホールディングス株式会社、大阪府、吹田市、摂津市	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基礎を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 17：パートナーシップで目標を達成しよう

## 評価者一覧

## 共創分野

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	久世 和資	旭化成株式会社 執行役員／エグゼクティブフェロー
特別 アドバイザー	松田 譲	公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
アドバイザー	荒金 久美	株式会社コーセー 理事
	大島 まり	東京大学 大学院情報学環／生産技術研究所 教授
	大津留 榮佐久	一般社団法人 OSTi 代表理事
	長我部 信行	株式会社日立製作所 ライフ事業統括本部CSO 兼 企画本部長
	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授
	辻村 英雄	公益財団法人 サントリー生命科学財団 理事長
	藤野 純一	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムディレクター
	美馬 のゆり	公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授

(五十音順、敬称省略、令和2年12月時点)

政策重点分野（量子技術分野）

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター（E I D E C） 代表取締役社長
アドバイザー	曾根 純一	科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー
	中村 祐一	日本電気株式会社 研究・開発ユニット 主席技術主幹
	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 准教授
	原 勉	浜松ホトニクス株式会社 常務取締役／中央研究所長
	平山 祥郎	東北大学 大学院理学研究科 教授
	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
	吉田 弘	海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部 次長

（五十音順、敬称省略、令和2年12月時点）

政策重点分野（環境エネルギー分野）

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	菅野 了次	東京工業大学 科学技術創成研究院 教授
特別 アドバイザー	吉野 彰	旭化成株式会社 名誉フェロー
アドバイザー	安部 武志	京都大学 大学院地球環境学堂・工学研究科 教授
	太田 璋	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（L I B T E C） 前専務理事
	栄部 比夏里	産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域電池技術研究部門 次世代蓄電池研究グループ 上級主任研究員
	櫻井 庸司	豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 教授
	嶋田 幹也	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（L I B T E C） 委託事業部 委託事業推進室 室長（兼）専務理事付担当部長
	竹井 勝仁	一般財団法人電力中央研究所 材料科学研究所 研究参事

（五十音順、敬称省略、令和2年12月時点）

政策重点分野（バイオ分野）

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	佐藤 孝明	株式会社島津製作所 シニアフェロー／ 基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長
副プログラム オフィサー	戸口田 淳也	京都大学 ウィルス・再生医学研究所 教授／ iPS細胞研究所 副所長
アドバイザー	阿部 啓子	東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任教授
	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役CEO 京都大学 産官学連携本部 特任教授 合同会社カラコル 参与
	三輪 清志	味の素株式会社 客員フェロー
	元村 有希子	株式会社毎日新聞社 論説委員

（五十音順、敬称省略、令和2年12月時点）

## 審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施しました。なお、育成型は、本格型へのステップアップを目指すものとして位置づけていることを踏まえて審査を実施しました。

### ○本格型

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョンに基づくシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点ビジョンが明確で、SDGsの方向性と合致しているか。SDGs目標との関連が具体的に整理されているか</li> <li>・拠点ビジョンが、多様なステークホルダーによる多角的な視点を取り入れているか</li> <li>・拠点ビジョンが、国際的な水準の持続的な成果を生み出す拠点を目指すものになっているか</li> <li>・拠点ビジョンが野心的なものか、ワクワクするか<sup>注)</sup></li> <li>・ターゲットがバックキャストにより適切に設定されているか</li> <li>・ターゲットの達成に向けた最適な研究課題が設定されているか</li> </ul> <p>(以下の項目は、政策重点分野のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各政策重点分野の募集内容を踏まえた拠点ビジョン・ターゲットとなっているか</li> </ul>
研究開発計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設定した研究開発課題について、他の手段と比較して優位性が明確か</li> <li>・研究開発課題を達成する研究能力があるか</li> <li>・産学連携、異分野融合の複数の研究開発課題が適切に設定されているか</li> <li>・ロードマップ、中間目標が明確に設定されているか</li> <li>・制度・規制面など、E L S I の課題への対応が考慮されているか</li> </ul> <p>(以下の項目は、政策重点分野のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各政策重点分野の募集内容を踏まえた研究開発計画となっているか</li> </ul>
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発基盤、産学連携マネジメント体制が十分か</li> <li>・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な運営方針が策定されているか</li> <li>・プロジェクトリーダー（PL）にビジョン達成に向けた熱意があるか</li> <li>・PLにプロジェクトマネジメントに関する十分な資質があるか</li> <li>・外部リソース獲得の計画は妥当か</li> <li>・研究人材・マネジメント人材の育成方針が妥当か</li> <li>・既存の産学連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分か</li> <li>・プログラムで構築する産学共創システムが代表機関の運営にも継承される仕組みになっているか</li> </ul>

	(以下の項目は、政策重点分野のみ) ・各政策重点分野の募集内容を踏まえた運営体制となっているか
持続可能性	・代表機関が、プログラム終了後も責任をもって運営体制を持続・発展させることにコミットしているか ・自立化に向けた外部資金獲得や新規参画機関参入の計画は妥当か

注) 科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感などを指す。

## ○育成型

審査の項目	審査の観点
拠点ビジョンに基づくシナリオ構想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点ビジョンが明確で、SDGsの方向性と合致しているか。SDGs目標との関連が具体的に整理されることが見込まれる構想か</li> <li>・多様なステークホルダーによる多角的な視点を取り入れた、日本にとって意義のある計画がなされているか</li> <li>・拠点ビジョンが野心的なものか、ワクワクするか</li> <li>・ビジョン達成に必要な中心的課題の明確化が期待できるか</li> <li>・バックキャストによる研究開発課題の明確化が期待できる構想となっているか</li> </ul>
研究開発構想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携、異分野融合の複数の研究開発課題が適切に設定される見込みがあるか</li> <li>・制度・規制面など、E L S Iの課題への対応が検討されているか</li> <li>・ロードマップ、中間目標の明確な設定が期待できるか</li> </ul>
運営体制の構想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発基盤、産学連携マネジメント体制は十分か</li> <li>・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な運営方針の策定が期待できるか</li> <li>・PLにビジョン達成に向けた熱意があるか</li> <li>・PLにプロジェクトマネジメントに関する十分な資質があるか</li> <li>・外部リソース獲得が期待できるか</li> <li>・研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか</li> <li>・既存の産学連携体制・ノウハウの活用・連携が検討されているか</li> </ul>

## 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

### 1. プログラムの趣旨

大学など知と人材の集積拠点のイノベーション創造への役割が増す中、これまでの改革により、大学などのガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。しかし、日本が現在そして将来直面する課題を解決し、世界に伍して競争するためには、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」<sup>注1)</sup>の産学官の共創により構築することが必要です。本プログラムでは、企業や自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込みながら、「国の重点戦略」および「大学などや地域の独自性・強み」に基づく産学共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学などによる知識集約型社会への変革を促進します。

### 2. プログラムの概要

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT<sup>注2)</sup>）では、大学などを中心とし企業や自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創拠点を形成し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定します。「拠点ビジョン実現のためのバックキャスト<sup>注3)</sup>型研究開発」とそれを支える「持続的な運営が可能な産学共創システムの構築」をパッケージで推進することで、イノベーション・エコシステムの創出を目指します。

また、「国の重点戦略」および「大学などや地域の独自性・強み」を踏まえた産学共創により、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学などによる知識集約型社会への変革を促進します。その際、中長期的な観点でのウィズ／ポストコロナ社会の在り方や課題を見据えたビジョン設定とプロジェクト推進にも期待します。

### 3. プログラムの特徴

大学などが中心となり、企業、自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ビジョン実現のための駆動目標（ターゲット）と具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営します。

公募・採択は、プロジェクトの規模などの内容に応じて「本格型」「育成型」の2タイプで実施します。「本格型」は、拠点ビジョン実現のためのバックキャスト型研究開発とそれを支える産学共創システムの構築を一体的に推進します。「育成型」は、拠点ビジョンの深掘りや研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の整備などを実施し、本格型への移行を目指します。

#### 4. プログラムの概要（まとめ表）

実施タイプ	育成型	本格型	
対象分野 （医療分野に限定される研究開発は対象外）	科学技術分野全般を対象（共創分野）	国の政策方針に基づき文部科学省が設定（政策重点分野）	
目標	本格型へのステップアップ	大学などを中心とし、大学などや地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成	大学などを中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施内容	本格型へのステップアップを目指した、拠点ビジョンの深掘り、研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の構築などを実施。終了時に本格型への移行審査を実施。	拠点ビジョンを策定、ビジョン実現に向けた異分野融合の研究開発（バックキャスト型研究開発）と、産学共創拠点の持続的な運営を可能とする機能を備えた産学共創システムの構築を一体的に実施。大学などの産学連携システム改革の加速にもつなげる。	
公募対象	大学などを代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は企業であること）		
委託費 （間接経費含む）	2500万円／年度程度	プロジェクトの規模に応じて 最大3.2億円／年度程度	プロジェクトの規模に応じて 最大4億円／年度程度 <sup>注)</sup>
支援期間	2年度	最長10年度	

注) 令和2年度設定の政策重点分野（バイオ分野）については、当初2年度は最大1億円／年度程度

## 5. 用語解説

### 注1) 「組織」対「組織」

産学官連携がイノベーションの創出による新たな価値の創造に貢献していくために、研究者同士の個人的な連携にとどまらず、大学などと企業が、互いを対等なパートナーとして認識し、共に新たな価値の創造を志向して本格的な連携を行うこと。

### 注2) COI-NEXT

「共創の場形成支援プログラム」の愛称。JST既存の拠点形成型プログラムの1つである、センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムがコンセプトとして掲げる「ビジョン主導・バックキャスト型研究開発」を基軸として、本プログラムの制度設計を行ったことに由来。

### 注3) バックキャスト

あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法のこと。